

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月6日

上場取引所 JQ

上場会社名 シダックス 株式会社

コード番号 4837

URL <http://www.shidax.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）志太 勤一

問合せ先責任者（役職名）常務取締役 経理財務本部長 兼 IR担当（氏名）西川 聡（TEL）03（5784）8909

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有・無

四半期決算説明会開催の有無：有・無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第1四半期	48,122	△4.8	△583	ー	△810	ー	△1,990	ー
22年3月期第1四半期	50,529	△7.2	704	△26.2	368	△48.5	△323	ー

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△49 65	ー
22年3月期第1四半期	△7 91	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
23年3月期第1四半期	105,410	19,777	18.7	505 62
22年3月期	108,034	23,023	21.2	560 41

（参考）自己資本 23年3月期第1四半期 19,668百万円 22年3月期 22,920百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	ー	0 00	ー	15 00	15 00
23年3月期	ー				
23年3月期（予想）		0 00	ー	15 00	15 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無：有・無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	円 銭
第2四半期（累計）	100,000	△1.1	2,500	△0.2	2,000	△11.7	△700	△255.5	△17	13
通 期	208,000	2.7	8,000	13.5	7,000	2.2	1,000	13.4	24	46

（注）当四半期における業績予想の修正有無：有・無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 4「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：有・無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無

② ①以外の変更：有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	40,918,762株	22年3月期	40,918,762株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	2,019,088株	22年3月期	19,072株
----------	------------	--------	---------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	40,086,501株	22年3月期1Q	40,900,462株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 【添付資料】

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	P. 4
2. その他の情報 .....	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	P. 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	P. 5
3. 四半期連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書 .....	P. 8
【第1四半期連結累計期間】 .....	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 11
(5) セグメント情報 .....	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	P. 14
(7) その他注記情報 .....	P. 14

※ 当社は、第2四半期決算及び期末決算において、機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催しております。この説明会で配布しました資料を当社ホームページ (<http://www.shidax.co.jp/ir/>) に掲載しております。

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出の増加や政府の景気対策の効果などにより緩やかに回復しつつあるものの、ギリシャ危機に端を発した欧州市場の混乱が国内の株式市場のみならず実体経済にも波及する様相を見せ、先行きの不透明感は一段と高まることとなりました。個人消費におきましても、雇用環境や所得環境が本格的な回復には至らない状況が続いており、依然として将来不安、生活防衛意識、節約志向が高く、企業を取り巻く環境は、大変厳しい状況となりました。このような市場環境のもと、当社グループは、“フードサービスから公共サービスまで提供可能な水平垂直統合型の企業構造”で他社との差別化を図り、高品質・高付加価値のサービスを提供するとともに、より一層の「安心・安全」な管理体制の強化、グループ総合力を活かした営業拡大に努めてまいりました。

エスロジックス事業は、当社グループのスケールメリットを最大限に活かし、安全性・信頼性の高い商品を徹底した衛生管理体制で一括発注・配送を展開してまいりました。また、一元物流システムをより合理的に活用できるよう、標準メニュー導入の促進、物流効率の向上、商品集約の追及などに努めるとともに、同業他社とのアライアンスによる共同購買機構によって、スケールメリットを最大限に活用し、収益性の向上にも努めてまいりました。さらに、健康効果が期待される食事メニューの開発、トレーサビリティ、アレルギー関連など、付加価値の向上にも努め「安心・安全」な食材の供給を行ってまいりました。

コントラクトフードサービス事業は、大手同業他社との競争激化に加え、各企業の生産調整・人員配置の見直しなどによる雇用環境の悪化によって、経営環境は大変厳しい状況にあります。このような環境のもと、一元物流システムの導入強化、コスト管理、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上を目指してまいりました。また、多様化するお客様のニーズを的確に捉え、車両運行管理サービスや社会サービスを含んだ総合的なソリューション提案を既存店舗で行い収益向上を目指すとともに、新規案件とも連動して開発を強化し、事業拡大に努めてまいりました。

メディカルフードサービス事業は、病院などの経営環境が厳しい状況の中、同業他社との競争は厳しさを増す状況が続いております。このような環境のもと、一元物流システムの導入強化、労務運営管理、既存店舗の解約防止などによって収益性の向上に努めてまいりました。また、高品質なサービスの提供を行うとともに、セントラルキッチンを活用した「やわらかマザーフード食」など独自の強い商品の提供を行い、お客様満足度の向上に努めてまいりました。さらに、トータルアウトソーシングを意識した新規クライアントの営業開発にも努めてまいりました。

レストランカラオケ事業は、生活防衛意識、節約志向の高まりから、お客様のレジャーに対する意識も一段と冷え込み、一部の地域においては低価格競争が厳しくなっており「巣ごもり消費」などの言葉に象徴されるような厳しい個人消費環境となりました。このような環境のもと、国産野菜を中心とした春・夏メニューの充実、「リラックランチ」の強化・推進、「母の日」キャンペーンなどのイベント展開、水曜日女性ケータイ会員限定2時間無料(1オーダー制)の「レディースデー」継続、マスメディア連動企画の取り組み、「USTREAMルーム」、「Wi-Fiスポット」の導入・提供等、様々な集客施策を行い、販売促進を強化するとともに、コスト管理を徹底し、収益向上に努めてまいりました。また、ケータイ会員を拡大し集客を図るとともに、ターゲットを明確にしたワントゥワンマーケティングによる個々の顧客へのアプローチを確立し、マーケティングの精度・効果を向上させてまいりました。しかしながら、経済環境の影響を受け個人消費の冷え込みは色濃く、ワールドカップなどの影響もあり、大変厳しい結果となりました。第2四半期は、女性客・ファミリー客層にお得感のある「わくわくレディースキャンペーン」、「ファミリーENJOYサービス」、プレゼント抽選企画「続々HAPPYキャンペーン」など様々な夏キャンペーンを展開し、収益改善に努めてまいります。

スペシャリティールレストラン事業の米国における状況は、個人消費に徐々に回復の兆しが見られるものの、失業率の改善は見られず依然として厳しい状況(2010年1月から3月時点)が続いております。このような環境のもと、季節メニューイベントの実施等により売上増加に努めるとともに、既存店の材料費及び労務費の徹底管理による収益性の向上に努めてまいりました。国内においては、外食離れ、節約志向、低価格帯店舗の広がりなど、事業を取り巻く環境は厳しさを増しております。このような環境のもと、マーケティング重視の経営を行い、集客力アップを図るとともに、徹底した労務コスト管理を行い収益向上に努めてまいりました。また、お客様の多種多様なニーズにお応えするためのメニュー開発及び接客サービスの向上に努めてまいりました。

コンビニエンス中食事業では、同業他社、大手コンビニエンスストアとの病院内出店の競争激化や、経営状況の厳しい病院、学校、工場の縮小、閉鎖などにより、経営環境は厳しいものとなりました。しかしながら、新規店舗を15店舗出店、POSを効果的に活用し品切れ防止対策を図るなど、積極的、効率的な売り場展開を行い、店舗内外の営業強化に努めてまいりました。また、沖縄フェアなどの催事・イベントや紙オムツなどの衛生商品の販売促進に努めるとともに、赤字店舗の改善を行ってまいりました。

トータルアウトソーシング事業における公共サービス分野では、公共投資予算の継続的な縮減や地方自治体の行財政改革推進の遅れ、また、民間サービス分野では、各企業のコスト意識のさらなる高まり、同業他社との競争激化などにより、厳しい経営環境が続いております。このような環境のもと、特に車両運行管理業務においては、安易な価格競争とならないよう受注の絞り込みをいたしました。社会サービス業務においては、学校給食業務を受託する他、千葉県横芝光町において一括アウトソーシングを新たに受託するなど、グループ総合力を活かした営業活動により、シェア拡大と収益向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は48,122百万円（前年同四半期比4.8%減）となりました。利益面につきましては、一元物流システムの導入強化やコスト管理の徹底に努めてまいりましたが、主にレストランカラオケ事業での営業利益減少を補うまでには至らず、営業損失は583百万円（前年同四半期は704百万円の営業利益）となり、経常損失は810百万円（前年同四半期は368百万円の経常利益）、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額2,025百万円を特別損失として計上したこと等により四半期純損失は1,990百万円（前年同四半期は323百万円の四半期純損失）となりました。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

### 1. 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,623百万円減少し105,410百万円（前連結会計年度末比2.4%減）となりました。流動資産においては、3,212百万円減少し32,466百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2,564百万円及びその他に含まれている未収入金が917百万円減少したことによります。固定資産においては、588百万円増加し72,944百万円となりました。これは主に、無形固定資産が227百万円減少した一方、投資その他の資産のその他に含まれている長期繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が847百万円増加したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ622百万円増加し85,633百万円（前連結会計年度末比0.7%増）となりました。流動負債においては、255百万円減少し41,563百万円となりました。これは主に、その他に含まれている未払金が1,059百万円及び預り金が708百万円増加した一方、未払法人税等が1,115百万円及び賞与引当金が936百万円減少したことによります。固定負債においては、877百万円増加し44,069百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,342百万円及びその他に含まれているリース債務が698百万円減少した一方、「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い資産除去債務を3,044百万円計上したことによります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ3,246百万円減少し19,777百万円（前連結会計年度末比14.1%減）となりました。これは主に、四半期純損失の計上及び剰余金の配当により利益剰余金が2,603百万円減少したことに加え、取締役会決議による自己株式取得により自己株式が650百万円増加したことによります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.5ポイント低下し18.7%となりました。

### 2. キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,564百万円減少し10,727百万円（前連結会計年度比19.3%減）となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、2,144百万円の資金増加となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失を2,779百万円計上した一方、減価償却費が1,690百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額が2,025百万円及び未払金の増加が1,359百万円あったことによります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、974百万円の資金減少となりました。これは主に、レストランカラオケ店舗のリニューアル及びスペシャリティーレストラン店舗の新規オープンに伴う有形固定資産の取得による支出が682百万円並びに無形固定資産の取得による支出が241百万円あったことによります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、3,738百万円の資金減少となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が2,101百万円、リース債務の返済による支出が791百万円、配当金の支払額が562百万円及び自己株式の取得による支出が650百万円あったことによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月20日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想について変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### ① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

一部の連結子会社の当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用し、一般債権の貸倒見積高を算定しております。

##### ② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の評価方法

一部の連結子会社の法人税等は簡便な方法で計算しております。

当社及び一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により、また、著しい変化が認められた場合は、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

#### 2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

##### ① 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ51百万円増加し、税金等調整前四半期純損失は2,077百万円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,029百万円であります。

##### ② 企業結合に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

#### ・表示方法の変更

##### (四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失(△)」の科目で表示しております。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,259	13,823
受取手形及び売掛金	13,168	13,467
商品及び製品	1,025	1,077
原材料及び貯蔵品	1,134	1,115
その他	5,929	6,260
貸倒引当金	△50	△64
流動資産合計	32,466	35,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	22,955	22,383
その他(純額)	11,990	12,594
有形固定資産合計	34,946	34,977
無形固定資産		
のれん	11,804	12,005
その他	1,492	1,519
無形固定資産合計	13,296	13,524
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,867	11,756
その他	13,817	13,099
貸倒引当金	△983	△1,002
投資その他の資産合計	24,701	23,853
固定資産合計	72,944	72,355
資産合計	105,410	108,034

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,689	8,584
短期借入金	465	782
1年内返済予定の長期借入金	11,189	11,184
1年内償還予定の社債	525	525
未払法人税等	330	1,446
ポイント引当金	371	372
役員賞与引当金	30	56
賞与引当金	1,177	2,113
株主優待引当金	127	161
その他	18,657	16,592
流動負債合計	41,563	41,819
固定負債		
社債	312	350
長期借入金	34,486	35,828
役員退職慰労引当金	531	557
資産除去債務	3,044	—
その他	5,694	6,455
固定負債合計	44,069	43,192
負債合計	85,633	85,011
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,781	10,781
資本剰余金	3,277	3,277
利益剰余金	7,300	9,904
自己株式	△664	△14
株主資本合計	20,695	23,948
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42	70
為替換算調整勘定	△1,069	△1,098
評価・換算差額等合計	△1,026	△1,028
少数株主持分	108	102
純資産合計	19,777	23,023
負債純資産合計	105,410	108,034

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	50,529	48,122
売上原価	44,627	43,728
売上総利益	5,901	4,393
販売費及び一般管理費	5,196	4,976
営業利益又は営業損失(△)	704	△583
営業外収益		
受取利息	2	6
受取配当金	3	4
投資有価証券割当益	—	55
保険返戻金	28	—
負ののれん償却額	39	39
その他	41	47
営業外収益合計	116	154
営業外費用		
支払利息	345	329
その他	106	52
営業外費用合計	452	381
経常利益又は経常損失(△)	368	△810
特別利益		
貸倒引当金戻入額	34	33
退店補償金受入益	—	27
その他	—	0
特別利益合計	34	62
特別損失		
固定資産除却損	14	2
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,025
課徴金	206	—
その他	1	1
特別損失合計	222	2,030
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180	△2,779
法人税、住民税及び事業税	653	325
法人税等調整額	△164	△1,120
法人税等合計	488	△795
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,983
少数株主利益	15	6
四半期純損失(△)	△323	△1,990

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	180	△2,779
減価償却費	1,170	1,690
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,025
のれん償却額及び負ののれん償却額	217	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,178	△938
貸倒引当金の増減額(△は減少)	105	△33
ポイント引当金の増減額(△は減少)	9	△0
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	△34
受取利息及び受取配当金	△6	△11
支払利息	345	329
投資有価証券割当益	—	△55
退店補償金受入益	—	△27
売上債権の増減額(△は増加)	△637	298
たな卸資産の増減額(△は増加)	5	37
未収入金の増減額(△は増加)	290	1,016
仕入債務の増減額(△は減少)	87	101
未払消費税等の増減額(△は減少)	395	△53
未払金の増減額(△は減少)	1,928	1,359
未払費用の増減額(△は減少)	173	227
預り金の増減額(△は減少)	681	214
その他	480	160
小計	4,249	3,744
利息及び配当金の受取額	4	11
利息の支払額	△256	△270
法人税等の支払額	△1,283	△1,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,714	2,144

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△155	△155
定期預金及び拘束性預金の払戻による収入	155	155
有形固定資産の取得による支出	△321	△682
無形固定資産の取得による支出	△108	△241
投資有価証券の売却による収入	—	53
敷金及び保証金の差入による支出	—	△145
敷金及び保証金の返還請求権買戻しによる支出	—	△10
敷金及び保証金の回収による収入	—	34
敷金、保証金及び建設協力金等の契約による支出	△461	—
敷金、保証金及び建設協力金等の契約解除による収入	27	—
その他	△5	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△870	△974
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140	453
短期借入金の返済による支出	△307	△770
割賦債務の返済による支出	△4	△4
リース債務の返済による支出	△223	△791
長期借入れによる収入	4,000	725
長期借入金の返済による支出	△2,398	△2,101
社債の償還による支出	△37	△37
配当金の支払額	△455	△562
自己株式の取得による支出	—	△650
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	712	△3,738
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,602	△2,564
現金及び現金同等物の期首残高	13,485	13,291
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,087	10,727

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	エスロジックス事業 (百万円)	コントラクトフードサービス事業 (百万円)	メディカルフードサービス事業 (百万円)	レストランカラオケ事業 (百万円)	スペシャリティールレストラン事業 (百万円)	コンビニエンス中食事業 (百万円)	トータルアウトソーシング事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高											
(1) 外部顧客に対する売上高	1,661	8,897	9,631	12,647	4,233	3,034	9,791	631	50,529	—	50,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,051	152	1	24	14	—	110	419	12,774	(12,774)	—
計	13,712	9,050	9,633	12,671	4,248	3,034	9,902	1,051	63,304	(12,774)	50,529
営業利益又は営業損失(△)	1,131	535	179	△74	△448	90	496	44	1,954	(1,249)	704

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) エスロジックス事業……事業所給食事業及び外食産業に利用する食材、消耗品の販売及び厨房設備の設計、販売
- (2) コントラクトフードサービス事業……企業・学校等の食堂の給食及び管理の受託運営
- (3) メディカルフードサービス事業……病院等の給食の受託運営
- (4) レストランカラオケ事業……大型エンターテインメント・レストラン・通信カラオケハウスの運営等
- (5) スペシャリティールレストラン事業……レストラン運営等
- (6) コンビニエンス中食事業……病院等の売店の受託運営
- (7) トータルアウトソーシング事業……自家用自動車管理及び社会サービス等の一括受託
- (8) その他の事業……主に観光施設内物販飲食業及びスポーツ施設附帯宿泊業等

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	46,824	3,704	50,529	—	50,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,824	3,704	50,529	—	50,529
営業利益又は営業損失(△)	1,097	△392	704	—	704

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

## 〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	北米	計
I 海外売上高(百万円)	3,704	3,704
II 連結売上高(百万円)	—	50,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.3	7.3

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 〔セグメント情報〕

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社にサービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした、サービス別のセグメントから構成されており、下記の7区分を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属するサービスの種類

①「エスロジックス事業」は、事業所給食事業、外食産業に利用する食材、消耗品を当社グループ及び得意先等へ販売を行う他、厨房設備の設計、販売を行っております。

②「コントラクトフードサービス事業」は、企業、官公庁、学校等の食堂の給食及び管理業務の受託運営を行っております。

③「メディカルフードサービス事業」は、病院入院患者を対象とした給食、病院内職員食堂及び老人保健施設等の給食の受託運営を行っております。

④「レストランカラオケ事業」は、レストランと通信カラオケを融合したレストランカラオケを全国で展開しております。また、地域密着型のカルチャースクール、各種イベントなど町のコミュニケーションスペースとしてのサービスの提供を行っております。

⑤「スペシャリティーレストラン事業」は、主に集客性の高い立地にレストランを出店し、上質な食事、サービス及び空間の提供を行っております。

⑥「コンビニエンス中食事業」は、病院、企業、官公庁、大学及びオフィスビル等において、食料品、飲料、日用品及び医療衛生用品等を販売する施設内売店の受託運営を行っております。

⑦「トータルアウトソーシング事業」は、民間企業や地方自治体への車両運行管理や施設管理及び運営など、食を含めた業務の一括アウトソーシング受託を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	エスロジ ックス事 業	コントラ クトフー ドサービ ス事業	メディカ ルフード サービス 事業	レストラ ンカラオ ケ事業	スペシャ リティー レストラン 事業	コンビニ エンス中 食事業	トータル アウトソ ーシング 事業	計		
売上高										
外部顧客に対する 売上高	2,071	8,433	9,489	11,056	4,107	3,037	9,178	47,374	747	48,122
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	11,628	140	1	24	16	—	36	11,848	405	12,253
計	13,700	8,573	9,490	11,081	4,124	3,037	9,214	59,223	1,152	60,375
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	1,049	447	198	△1,152	△352	90	500	780	13	793

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、観光施設内物販飲食事業及びスポーツ施設附帯宿泊事業等を含んでおります。

## 3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	780
「その他」の区分利益	13
セグメント間取引消去	5
全社費用(注)	△1,382
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△583

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、人事、財務、経理、情報システム部門等の管理部門及び企業イメージ広告に要した費用であります。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) その他注記情報

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

当社は平成22年7月22日開催の取締役会において、当社連結子会社持分の追加取得に関する契約締結について承認決議し、当社連結子会社であるShidax USA Corporationは同日付で当該契約を締結いたしました。

1. 目的

当社在米子会社であるRestaurant Hospitality, LLC(以下「RH」という。)及びPatina Restaurant Group, LLC(以下「PRG」という。)の企業価値の増大

2. 契約者

Shidax USA Corporation

3. 契約の相手

FORTUNATO N, VALENTI(当社取締役)

JOACHIM SPLICHAL

4. 締結の時期

平成22年7月22日

5. 契約の内容

(1) 取得予定日

契約締結日から平成25年12月31日の間

(2) 追加取得する会社の名称

Restaurant Hospitality, LLC

(3) 追加取得する持分の数

60口(発行済持分の15%)

(4) 追加取得する持分の価額

15百万米ドル

(5) 追加取得後の持分比率

100%

6. その他重要な事項

RH及びPRGの企業価値が別途定める一定額を超える場合には、取得価額に一定額が加算されるオプション条項が存在いたします。